【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第60期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中　村　　靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　岸　本　　英　喜
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　岸　本　　英　喜
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番８号ＳＫビル) 株式会社創健社大阪支店 (兵庫県伊丹市西台一丁目５番21号伊丹くれたけビル３階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

（注）　上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,298,001	2,248,932	4,751,616
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△10,417	△21,630	22,063
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△13,966	△14,639	17,000
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△2,422	21,960	39,036
純資産額	（千円）	1,144,156	1,193,359	1,185,392
総資産額	（千円）	3,146,394	3,032,993	3,047,743
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	（円）	△19.96	△20.92	24.30
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.4	39.3	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	627	3,911	△4,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,362	36,037	△11,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	217,503	△23,407	112,436
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,230,832	1,124,176	1,107,635

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第59期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期及び第60期の中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）におけるわが国経済は、世界的なAI・半導体需要の増加や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見られたものの、物価上昇による家計への影響に加え、中東情勢を背景とした資源価格の動向や物流への影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、食品関連企業には、適切な価格改定や商品規格の見直し、販路拡大、生産性の向上等による収益力の強化が求められるとともに、多様化する消費者ニーズや節約志向に対応した商品政策が求められております。

このような環境の下、不要な食品添加物を使わない自然食品専業として55年余の年月を積み重ねた歴史に信頼をいただいている当社グループは、第7次中期経営計画『共創と変革による成長基盤の強化』(2026年４月１日～2029年３月31日)を策定いたしました。当社グループ商品のリブランド、商品開発と営業機能の一体化、商品開発力の強化、DX推進によるウェルビーイング実現、サステナビリティ等を積極的に推進し、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

当中間連結会計期間における商品品目別の主な増減につきましては、「調味料」がえごまマヨネーズ等の売上減があったものの、新商品の平飼い卵のマヨネーズ、水キムチの素等の売上増により前年同期比１７百万円増(２.２%増)の８億９百万円、「乾物・雑穀」が有機国産小麦使用パン粉の売上減があったものの、もち麦等の売上増により前年同期比３百万円増(２.７%増)の１億２７百万円となりました。

しかしながら、「油脂・乳製品」がオリーブオイル、国産菜種油の売上増があったものの、カメリナオイル、ハイプラスマーガリン等の売上減により前年同期比１３百万円減(６.６%減)の１億９７百万円、「副食品」がさば水煮、砂丘らっきょうの売上増があったものの、三元豚ギフト、OEMラーメン等の売上減により前年同期比２３百万円減(４.２%減)の５億４８百万円、「嗜好品・飲料」が百年はちみつシリーズの売上増があったものの、メイシーぶどうゼリー、みかんゼリーの終売に伴う売上減により、前年同期比２４百万円減(４.８%減)の４億７９百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、２２億４８百万円（前年同期比４９百万円減、２．１%減）となり、売上総利益率２５．６%と前年同期比０．５%増となりました。販売費及び一般管理費は５億９８百万円（前年同期比９百万円増、１．７%増）となり、営業損益につきましては、営業損失２３百万円（前年同期は、営業損失１１百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失２１百万円（前年同期は、経常損失１０百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、受取補償金５百万円、固定資産（車両運搬具）の売却益３百万円などを特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失１４百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失１３百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

品目別	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比	
油脂・乳製品	211,350	9.2	197,483	8.8	6.6%減	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・ごま油、カメリナオイル
調味料	791,926	34.4	809,744	36.0	2.2%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	503,447	21.9	479,202	21.3	4.8%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)・豆乳
乾物・雑穀	123,659	5.4	127,043	5.6	2.7%増	小麦粉・パン粉・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・はとむぎ粒・押麦・炒り胡麻・干し桜えび・タピオカ粉末
副食品	572,633	24.9	548,786	24.4	4.2%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・らっきょう甘酢漬・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・コンビーフ
栄養補助食品	58,944	2.6	57,468	2.6	2.5%減	キダチアロエ・梅エキス・ハトムギ酵素・乳酸菌・コラーゲン・碁石茶・生姜粉末・板藍根・ルテイン・ビタミンC
その他	36,038	1.6	29,203	1.3	19.0%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー・ウイルス対策品など
合 計	2,298,001	100.0	2,248,932	100.0	2.1%減	―

② 仕入実績

品目別	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比
油脂・乳製品	185,797	10.7	142,383	8.5	23.4%減
調味料	592,441	34.1	614,660	36.5	3.8%増
嗜好品・飲料	391,039	22.5	377,994	22.5	3.3%減
乾物・雑穀	106,707	6.1	104,911	6.2	1.7%減
副食品	370,931	21.3	368,226	21.9	0.7%減
栄養補助食品	44,418	2.6	39,533	2.3	11.0%減
その他	46,563	2.7	35,599	2.1	23.5%減
合 計	1,737,900	100.0	1,683,309	100.0	3.1%減

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて２８百万円減少し、２３億６１百万円となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の３１百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて１３百万円増加し、６億７１百万円となりました。この主な要因は、「保険積立金」の５４百万円減少があったものの、「投資有価証券」の５３百万円増加及び「有形固定資産その他」の１４百万円増加など（車両運搬具の１５百万円増加など）によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて１４百万円減少し、３０億３２百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて３４百万円減少し、１１億５６百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の２２百万円減少及び「流動負債その他」の１１百万円減少など（未払金の５百万円減少、有償支給取引に係る負債の５百万円減少など）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて１１百万円増加し、６億８３百万円となりました。この主な要因は、「繰延税金負債」の１６百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて２２百万円減少し、１８億３９百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて７百万円増加し、１１億９３百万円となりました。この主な要因は、「利益剰余金」の２８百万円減少（親会社株主に帰属する中間純損失１４百万円の計上、配当総額１３百万円）があったものの、「その他有価証券評価差額金」の３６百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果３百万円及び投資活動の結果３６百万円を得て、財務活動の結果２３百万円を使用し、当中間連結会計期間末には１１億２４百万円(前年同期比１億６百万円減)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額２０百万円及び棚卸資産の増加額１８百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の減少額３１百万円及び未収入金の減少額１６百万円などにより、獲得した資金は３百万円(前年同期比３百万円増)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係るキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出２２百万円などにより一部相殺されたものの、保険積立金の解約による収入６１百万円などにより、獲得した資金は３６百万円（前年同期比３４百万円増)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入１億円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出１億６百万円及び配当金の支払額１３百万円などにより、使用した資金は２３百万円(前年同期は２億１７百万円の獲得)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２８百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	705,500	705,500	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	705,500	―	920,465	―	32,130

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
中村　靖	横浜市神奈川区	162	23.24
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉二丁目３７番１１号	58	8.30
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追２８	55	7.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	29	4.23
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉二丁目３７番１１号	19	2.80
原田　こずえ	横浜市神奈川区	17	2.45
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西３丁目１７番９号	12	1.82
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉二丁目３７番１１号	10	1.45
中島　和信	東京都渋谷区	6	0.94
氏家　宏明	大阪府箕面市	4	0.57
計	―	376	53.78

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 698,400	6,984	―
単元未満株式	普通株式 1,300	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500	―	―
総株主の議決権	―	6,984	―

(注)　１「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権４個)含まれております。
　　２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号	5,800	―	5,800	0.82
計	―	5,800	―	5,800	0.82

(注)　上表は、単元未満株式27株を除いております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,236	1,357,626
受取手形及び売掛金	637,953	606,373
商品及び製品	317,309	338,512
仕掛品	886	671
原材料及び貯蔵品	34,347	31,775
その他	55,115	26,941
貸倒引当金	△251	△359
流動資産合計	2,389,596	2,361,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	298,989	299,835
減価償却累計額	△239,894	△242,884
建物及び構築物（純額）	59,095	56,950
土地	79,770	79,770
リース資産	54,079	52,411
減価償却累計額	△23,604	△25,112
リース資産（純額）	30,475	27,299
建設仮勘定	852	2,261
その他	220,112	234,741
減価償却累計額	△195,436	△195,099
その他（純額）	24,676	39,642
有形固定資産合計	194,869	205,924
無形固定資産		
その他	14,115	17,761
無形固定資産合計	14,115	17,761
投資その他の資産		
投資有価証券	154,140	207,346
保険積立金	274,704	220,229
その他	21,020	21,150
貸倒引当金	△703	△962
投資その他の資産合計	449,162	447,764
固定資産合計	658,147	671,450
資産合計	3,047,743	3,032,993

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,791	398,313
短期借入金	638,467	632,803
リース債務	5,168	4,893
未払法人税等	3,471	7,380
賞与引当金	24,830	26,285
その他	98,032	86,900
流動負債合計	1,190,761	1,156,576
固定負債		
長期借入金	306,144	305,200
リース債務	25,224	22,901
役員退職慰労引当金	167,100	157,500
退職給付に係る負債	128,296	135,076
繰延税金負債	13,663	30,269
その他	31,160	32,110
固定負債合計	671,589	683,057
負債合計	1,862,351	1,839,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	163,805	135,172
自己株式	△11,378	△11,378
株主資本合計	1,118,857	1,090,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,534	103,134
その他の包括利益累計額合計	66,534	103,134
純資産合計	1,185,392	1,193,359
負債純資産合計	3,047,743	3,032,993

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,298,001	2,248,932
売上原価	1,720,443	1,673,405
売上総利益	577,558	575,526
販売費及び一般管理費	※ 588,987	※ 598,837
営業損失（△）	△11,429	△23,310
営業外収益		
受取利息	431	948
受取配当金	1,712	2,037
仕入割引	1,642	1,402
破損商品等賠償金	414	386
その他	1,033	1,055
営業外収益合計	5,233	5,829
営業外費用		
支払利息	3,432	3,956
その他	789	193
営業外費用合計	4,222	4,149
経常損失（△）	△10,417	△21,630
特別利益		
固定資産売却益	6,443	3,348
受取補償金	－	5,667
保険解約返戻金	－	945
特別利益合計	6,443	9,960
特別損失		
固定資産除却損	318	0
棚卸資産廃棄損	8,651	－
保険解約損	－	397
特別損失合計	8,969	397
税金等調整前中間純損失（△）	△12,944	△12,067
法人税、住民税及び事業税	1,022	2,572
法人税等合計	1,022	2,572
中間純損失（△）	△13,966	△14,639
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△13,966	△14,639

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△13,966	△14,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,544	36,600
その他の包括利益合計	11,544	36,600
中間包括利益	△2,422	21,960
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,422	21,960
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△12,944	△12,067
減価償却費	12,685	16,529
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,900	△9,600
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19,781	6,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,749	1,455
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	366
受取補償金	―	△5,667
受取利息及び受取配当金	△2,143	△2,985
仕入割引	△1,642	△1,402
支払利息	3,432	3,956
棚卸資産廃棄損	8,651	―
保険解約損益（△は益）	―	△547
固定資産売却益	△6,443	△3,348
固定資産除却損	318	0
売上債権の増減額（△は増加）	53,223	31,579
未収入金の増減額（△は増加）	660	16,859
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31,620	△18,416
仕入債務の増減額（△は減少）	46,335	△20,212
未払金の増減額（△は減少）	△5,503	△5,852
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,672	△1,905
その他	△9,808	△10,737
小計	35,859	△15,217
利息及び配当金の受取額	2,143	2,951
利息の支払額	△3,692	△4,083
受取補償金の受取額	―	5,667
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△33,683	14,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,900	△233,903
定期預金の払戻による収入	233,000	237,054
有形固定資産の取得による支出	△4,642	△22,122
有形固定資産の売却による収入	16,772	3,700
無形固定資産の取得による支出	△1,988	△3,723
貸付金の回収による収入	88	90
保険積立金の積立による支出	△7,895	△6,095
保険積立金の解約による収入	―	61,117
その他	△70	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	36,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	130,000	―
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△94,790	△106,608
リース債務の返済による支出	△3,820	△2,902
配当金の支払額	△13,886	△13,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,503	△23,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	219,493	16,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,339	1,107,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,230,832	※ 1,124,176

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運送・保管費	161,357千円	160,025千円
貸倒引当金繰入額	―	366
給料手当及び賞与	133,182	123,249
研究開発費	21,910	28,212
退職給付費用	8,629	8,837
役員退職慰労引当金繰入額	4,900	5,500
賞与引当金繰入額	21,837	21,963

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,466,532千円	1,357,626千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△235,700	△233,450
現金及び現金同等物	1,230,832	1,124,176

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	13,995	20	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	13,993	20	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	金額
油脂・乳製品	211,350
調味料	791,926
嗜好品・飲料	503,447
乾物・雑穀	123,659
副食品	572,633
栄養補助食品	58,944
その他	36,038
顧客との契約から生じる収益	2,298,001
その他の収益	－
外部顧客への売上高	2,298,001

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	金額
油脂・乳製品	197,483
調味料	809,744
嗜好品・飲料	479,202
乾物・雑穀	127,043
副食品	548,786
栄養補助食品	57,468
その他	29,203
顧客との契約から生じる収益	2,248,932
その他の収益	－
外部顧客への売上高	2,248,932

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失金額（△）	△19円96銭	△20円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△13,966	△14,639
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△13,966	△14,639
普通株式の期中平均株式数（株）	699,755	699,673

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社創健社

取締役会　御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　山﨑　貴史

代表社員
業務執行社員　公認会計士　荒川　竜太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。 監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。